

成田地域10市町で検討始まる

市町村合併は、地域の将来の在り方にかかわる問題で、市民のみなさん一人ひとりがさまざまな視点から考え、自主的に判断することが大切です。今回は、先に設置された成田地域10市町による任意合併検討協議会についてお知らせします。

各地で高まる 合併論議

今、全国の市町村で「市町村合併」が議論されています。県内でも、野田市と関宿町が合併に合意するなど、その動きは活発になってきています。これは、市町村合併が、わたしたちを取り巻く環境の変化に、地方自治体が対応していくための有効な手段の一つとして考えられるからです。

国や県では、「合併特例法」に基づき、平成17年3月末までに合併する市町村に財政面などの優遇措置を設け、市町村合併を推進しています。

本市の 基本的な考え方

合併論議が各地で高まりをみせる中、本市は、この問題に対し次の基本的な考えをもって臨んでいます。

成田空港周辺は、生活圏・経済圏が市域を超えており、空港のもっている潜在的な能力を最大限生かすためには合併は有効な手段の一つである

合併は時代の流れであり、本市

としても検討していくことが大切である

市民や議会の合併気運の醸成が前提である

財政力などの点で関係市町とは大きな格差があり、それぞれの市町で思い切った行政改革が実行されることが前提となる

任意合併検討協議会を 設置

前記の基本的な考え方に立つ本市は、昨年11月18日、県主催で開



成田市役所で行われた第1回成田地域任意合併検討協議会



成田空港を核としたまちづくりを検討します

長・議長による話し合いが行われました。

任意合併検討協議会の 役割

設置された任意合併検討協議会は、合併特例法に定められたものではなく、関係市町の合意に基づき、合併に関する詳細かつ専門的な調査や検証を進め、合併の必要

催された「成田地域における市町村合併に係る懇談会」で、成田地域10市町（成田市・富里市・栄町・下総町・神崎町・大栄町・栗源町・多古町・横芝町・芝山町）による任意の合併検討協議会を設置し、この問題を検討していくことに合意しました。

これに基づき、12月15日には、本市で第1回の「成田地域任意合併検討協議会」が開催され、各首

性や将来の構想を検討するための
機関です。

討される主な協議事項は次のとおりです。
各種事務事業の調整方法や方針
財政計画の推計

将来構想（ビジョン）
法定協議会に向けての準備

町による任意の合併検討協議会の
設置についての合意を受け、昨年
12月6日、渡邊昭議長を座長とす
る「市町村合併協議会」を設置し
ました。

併に関して市議会独自に協議して
いく機関です。

任意合併検討協議会での 主な協議項目

住民への情報提供の方法（ホ
ムページ、広報紙など）

市議会に 市町村合併協議会を設置

この協議会は、市議会議員全員
をメンバーとし、今後、市町村合

今後のスケジュール

任意合併検討協議会で、今後検

合併の是非（合併の必要性）

成田市議会では、成田地域10市

をメンバーとし、今後、市町村合

合併特例法による優遇措置が適
用される平成17年3月末日までに
合併する場合、12月4日まで
に法定合併協議会を設置する必要
があります。

任意合併検討協議会から法定合
併協議会への移行にあたっては、
各種事務事業の現況調査や財政計
画の推計などをもとに、2月中旬
までに合併の是非、枠組みなどこ
について意見を集約していく必要が
あります。

今後、合併問題については、市
の広報紙やホームページを通じて
引き続き情報提供を行うことも
に、市民のみなさんの意見を聞き
ながら取り組んでいきます。

合併に関してご意見などがあり
ましたら、企画課事務管理室へお
寄せください。

電話 20 1500

FAX 24 1006

Eメール = webadmin@city.

narita.chba.jp

数字で見る合併のデータ

データ	成田地域 10市町 成田市・富里市・栄町・下総町・ 神崎町・大栄町・栗源町・横芝 町・多古町・芝山町	現状維持 成田市単独
人口 ^{*1}	245,173人	95,704人
面積 ^{*1}	498.9km ²	131.27km ²
財政規模 ^{*2}	約929億円	約420億円
財政力指数 ^{*3}	0.781	1.439
経常収支比率 ^{*3}	78.9%	72.9%
公債費比率 ^{*3}	11.9%	9.9%

区域図



区域の中心となる成田空港



*1 平成12年国勢調査より *2 平成12年度決算より *3 千葉県財政シミュレーションより

用語の解説

【財政力指数】

財政基盤の強弱を示すもので、標準の行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表しています。数値が高いほど財政が豊かな団体といわれています。

【経常収支比率】

収入に対して人件費や扶助費など毎年必ず出ていくお金がどのくらいの割合になっているかを示す値です。この値が大きくなるほど自由に使えるお金が少ないということを表しています。

【公債費比率】

一般財源の中で、どれだけ借入金の返済に充てているかを示すもので、数字が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表しています。